

特集 カーボンニュートラルからネイチャーポジティブへ

サステナビリティ経営の新機軸



榊原 渉

なぜ今サステナビリティが問われるのか

昨今、サステナビリティへの注目度がますます高まりつつある。その背景の1つとして、2030年以降、世界の総人口が増加を続ける中で、生産年齢人口割合が減少に転じると予測されていることが挙げられる。人口ボーナス期から人口オーナス期への世界的な「大逆転」によって、経済成長の抑制が懸念されている。

世界に先駆けて2010年頃から生産年齢人口割合が低下し始めた欧州は、サステナビリティに対する意識も高く、「ネイチャーポジティブ」のいわば震源地にもなっている。一方、日本のデフレと低金利を支えてきたとの見方もあるアジアの生産年齢人口も、2030年以降はピークアウトすると予測されており、サステナビリティの重要性は日本においてもますます増大すると考えられる。

サステナビリティに関連するさまざまなテーマが論じられる中、カーボンニュートラルはその先駆けとなった。2015年のパリ協定採択などによって、国際社会における注目度が高まっていった。わが国では、20年に菅義偉首相（当時）がカーボンニュートラル宣言を

行ったことを契機に、日本企業もカーボンニュートラルに取り組むようになった。

ネイチャーポジティブを取り巻く動向と課題

こうした中で、新たなサステナビリティテーマが台頭してきた。2030年までに生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せることを目指す「ネイチャーポジティブ」である。22年12月に開催された生物多様性条約第15回締約国会議（CBD-COP15）で採択された「昆明・モンリオール生物多様性枠組（GBF）」では、30年までの定量的な目標設定が行われた。その詳細は第一論考「自然資本に関する諸概念と政策・投資家などの動向」に譲るが、GBFを契機として、投資家は企業のネイチャーポジティブ対応を評価し、投資判断に組み入れる動きを見せ始めている。

ネイチャーポジティブはカーボンニュートラルと並ぶ2大経営課題となりつつあるが、企業にとってネイチャーポジティブ対応は容易ではない。その1つ目の要因として概念の抽象度の高さが挙げられる。生物多様性、自然資本、生態系サービスなど、自然関連の用語定義は第一論考でも触れているが、こうし

た概念理解や共通認識形成が必要となる。

対応難易度が高い2つ目の要因としては、ネイチャーポジティブにはGHGを含むさまざまな指標が存在し、それらの指標の関連性が複雑であることが挙げられる。GHGの場合は、気体であるために流動性が高く、地域を超えてネットリングが可能であるが、ネイチャーポジティブでは地域性が考慮されるため、指標と地域性の両視点から一元的な目標設定が難しい。

さらに、3つ目の要因としては、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーなどのほかのサステナビリティ関連テーマとの間に、シナジーとトレードオフの関係性が存在することを指摘したい。詳細は第三論考「ネイチャーポジティブの台頭によるサーキュラーエコノミーの変化」および第四論考「『バイオものづくり』推進のカギとなるネイチャーポジティブ対応」を中心に解説するが、複数のサステナビリティテーマに対する一元的な理解と取り組みが求められる。

差別化戦略の新機軸としての ネイチャーポジティブ対応

一部の日本企業は、既にネイチャーポジティブ対応の取り組みを始めているが、海外企業の事例からも、さまざまな示唆が得られる。特に、「ありたい姿」を経営トップ自らが設定することが重要であると野村総合研究所（NRI）は考えている。ネイチャーポジティブに限らず、サステナビリティ関連テーマ全般についていえることではあるが、自社内にクローズした形で取り組みを進めることは難しいため、サプライヤーやエンドユーザ

一、特に同業他社や投資家をも巻き込んでいくが必要になる。多様なステークホルダーから共感の得られる「Moon Shot」を提示し、その実現に向けた手段や仕組みを他社に先駆けてビジネス化していくことが有効である。この点については、第二論考「ネイチャーポジティブ実現による企業価値向上」で詳述している。

サステナビリティ経営実現のためには、サプライチェーン全体の継続的な改革や、顧客体験価値の向上による市場創造、投資家とのエンゲージメントの高度化に積極的に取り組む必要がある。ネイチャーポジティブ対応は、単なる「生き残りのための守りの戦略」ではなく、「勝ち抜くための差別化戦略の新機軸」として捉えるべきである。

また、第三、第四論考で述べるとおり、生物多様性に恵まれた日本の国際競争力の強化といった観点で、官が果たすべき役割も存在する。

サステナビリティ関連テーマが企業の経営課題として、ますます重要性が高まる中、経済的価値と社会的価値を両立させながら、価値創造に日夜取り組まれている読者の皆様にとって、本特集がその一助となれば幸いである。

著者

榊原 渉（さかきばらわたる）

野村総合研究所（NRI）

サステナビリティ事業コンサルティング部長 兼 DX
事業推進部長

専門はサステナビリティ経営全般、建設・不動産・
住宅関連業界の事業戦略立案・実行支援